

公営企業局 管理課長
上下水道局 経理課長
公立病院 経理課長
監査委員事務局長

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 白石大輔

オンライン中継対応講座

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

地方公営企業会計基準に基づく令和2年度決算の進め方

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公営企業会計の適用により事業を継続的かつ安定的に営む重要性は高まっており、企業の実態を適切に把握することが、現状分析や今後の経営方針を検討するうえで必要となります。今回のセミナーでは、適用する企業会計の特徴や留意点をご理解いただくとともに、実際に作成演習を行うことで実務に活かせる知識を身につけていただくことを目的としています。

当年度の特徴としては、下水道事業のように法適用間もない部局に所属されている方のご参加も多数見込まれるため、その点も踏まえて進行いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和3年2月18日(木) 13:00~17:00
2月19日(金) 9:30~16:00

会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靛本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 公認会計士 本田裕一 事務所 公 認 会 計 士 本 田 裕 一 氏

参加料：		参 加 料	消 費 税	合 計
(負担金)	本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
	一 般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

キャンセル： 開催日の3営業日前(オンライン中継は5営業日前)から前日のキャンセルは受講料30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合でも、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

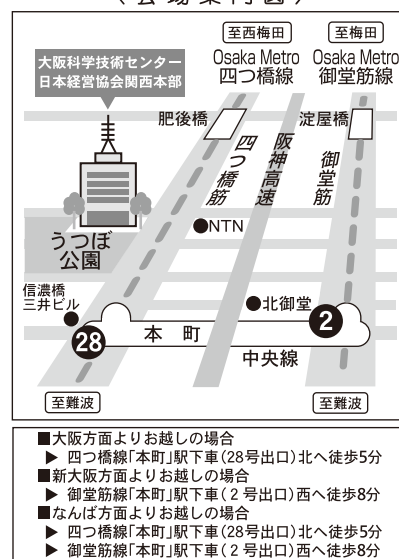
留意事項： ・教材は当日お渡しいたします。
・ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
・録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
・受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
・参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止もしくは延期させていただく場合がございます。
中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。
・参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願い致します。

オンライン： ・オンライン中継対応講座では、当日本会会場で開催するセミナーをオンライン中継し、Zoomを使用して
受講要領 ご視聴いただけます。
・参加者が少人数の場合は中止させていただく場合がございます。
・HPよりお申し込みください。
・詳細については、下記の担当者まで電話またはメールでお問い合わせください。

お申込み お問合せ先： 一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靛本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス y-tanaka@noma.or.jp
URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願い致します)

〈会場案内図〉



I. 地方公営企業会計制度の概要

1. 地方公営企業会計制度に係る特徴的な項目の解説
 - (1) 補助金等により取得した固定資産の償却制度
 - (2) 引当金
 - (3) 繰延資産
 - (4) たな卸資産
 - (5) 減損会計
 - (6) リース会計
 - (7) セグメント情報
 - (8) キャッシュ・フロー計算書
 - (9) 勘定科目等の見直し

II. 決算制度の概要と作成実務

1. 決算制度の概要
2. 予算制度との比較
3. 決算書類の作成方法の解説
 - (1) キャッシュ・フロー計算書
 - (2) 貸借対照表
 - (3) 損益計算書
 - (4) 剰余金（処分）計算書
 - (5) 注記
 - (6) その他決算に関する書類 等

III. 決算書類の作成演習

1. 特徴的な項目の対応演習
2. キャッシュ・フロー計算書の作成演習
3. 貸借対照表の作成演習
4. 損益計算書の作成演習

※ 電卓、及び「公営企業の経理の手引き（令和元年版もしくは令和2年版）」のご持参をお願いいたします。

講師紹介

公認会計士本田裕一事務所
公 認 会 計 士

本 田 裕 一 氏

2006年大手監査法人に入所。2020年に独立開業した。監査法人では民間企業の会計監査、公的機関、各種法人の業務改善、計画策定等の各種コンサルタント、政令指定都市や都道府県の包括外部監査人補助者を務めたほか、大学、病院、研究所等の地方独立行政法人化、総合計画策定、業務改善コンサルティング等に従事した。独立開業後も会計、監査のほか、地方公営企業の会計指導、経営戦略策定、地方公営企業法適用等の多種多様な業務に携わっている。

※プログラムの内容は状況によって変更・修正させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(3.5)

▶ 申込要領 ◀

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご請求担当者までお送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。

（経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。）

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。

※WEB申込ができない方は、個別の講座案内ページより申込書をダウンロードの上、FAXにてお送りください。